

一、最新中国法令

● 国务院办公厅关于推动外贸保稳提质的意见

【发布单位】国务院办公厅

【发布文号】国办发〔2022〕18号

【发布日期】2022-05-26

【内容提要】该意见提出 13 条政策措施，主要内容包括：

保障外贸领域生产流通稳定
<ul style="list-style-type: none">涉疫地区所在省份，确定重点外贸企业名录和相关物流企业、人员名录，对生产、物流、用工予以保障，尽快帮助受疫情影响的外贸企业复工复产，保障外贸供应链稳定。各地方将外贸货物纳入重要物资范围，全力保障货物运输畅通。有运输需求的外贸企业，可按有关规定申领重点物资运输车辆通行证。各地方协调帮助物流、货代等企业及时赴港口提高冷藏货物、危险货物等集装箱，提升主要港口的货物中转效率。
加大外贸企业财税金融支持力度
<ul style="list-style-type: none">尽快出台便利跨境电商出口退换货的政策，适时开展试点。支持符合条件的跨境电商相关企业申报高新技术企业。有序开展更高水平贸易投资人民币结算便利化试点。支持银行机构通过单证电子化审核等方式简化结算流程，提高跨境人民币结算效率。
进一步帮助外贸企业抓订单、拓市场
<ul style="list-style-type: none">优化创新线上办展模式。
稳定外贸产业链供应链
<ul style="list-style-type: none">支持企业在综合保税区内开展“两头在外”保税维修，支持加工贸易稳定发展。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-05/26/content_5692364.htm

一、最新中国法令

● 对外贸易的安定及び質の向上を推進することに関する国务院弁公庁による意見

【発布機関】国务院弁公庁

【発布番号】国弁発〔2022〕18号

【発布日】2022-05-26

【概要】本意見では、13 項目の政策措置を打ち出した。主な内容は以下の通りである。

対外貿易分野の生産流通の安定を保障する
<ul style="list-style-type: none">感染症が発生した地域が所在する省は、重点対外貿易企業リスト及び関連物流企業、人員リストを確定し、生産、物流、雇用を保障し、感染症の影響を受けた対外貿易企業の操業、生産再開を可及的速やかに支援し、対外貿易サプライチェーンの安定を保障する。各地方は、対外貿易貨物を重要物資の範囲に組み入れ、貨物輸送物流の円滑化を全力で保障する。輸送需要のある対外貿易企業は、関連規定に基づき重点物資輸送車両通行証を申請することができる。各地方は、物流、貨物運送代理などの企業が適時に港に赴き冷蔵貨物、危険貨物などのコンテナを引き取ることを調整し、支援し、主要港湾の貨物中継効率を引き上げる。
対外貿易企業に対する財税金融支援を強化する
<ul style="list-style-type: none">越境電子商取引の輸出返品・交換を利便化する政策を可及的速やかに公布し、試行を適宜に展開する。条件を満たす越境電子商取引関連企業がハイテク企業としての申告を行うことを支援する。より高いレベルでの貿易投資人民元決済の円滑化試行を秩序立てて展開する。銀行機構が証憑電子化審査などの方式を通じて、決済プロセスを簡素化し、クロスボーダー人民元決済の効率を引き上げることを支援する。
対外貿易企業が受注を把握し、市場を開拓することをさらに支援する
<ul style="list-style-type: none">オンライン展示スキームを最適化し、革新する。
対外貿易産業チェーン、サプライチェーンを安定させる
<ul style="list-style-type: none">企業が総合保税区内において「両端が国外にある」保税修理（即ち、消費品を国外から国内へ輸送し、国内で検測・修理を行ってから国外へ輸送する）を展開することを支援し、加工貿易の安定した発展を支援する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-05/26/content_5692364.htm

● [国务院办公厅关于印发新污染物治理行动方案的通知](#)

【发布单位】国务院办公厅
 【发布文号】国办发〔2022〕15号
 【发布日期】2022-05-24
 【内容提要】该通知提出：

定义
<ul style="list-style-type: none"> 有毒有害化学物质的生产和使用是新污染物的主要来源。 新污染物主要包括国际公约管控的持久性有机污染物、内分泌干扰物、抗生素等。
目标
<ul style="list-style-type: none"> 到2025年，完成高关注、高产（用）量的化学物质环境风险筛查，完成一批化学物质环境风险评估；动态发布重点管控新污染物清单；对重点管控新污染物实施禁止、限制、限排等环境风险管控措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-05/24/content_5692059.htm

● [新污染物管理行動方案の印刷配布に関する国務院弁公庁による通知](#)

【発布機関】国務院弁公庁
 【発布番号】国弁発〔2022〕15号
 【発布日】2022-05-24
 【概要】本通知では、以下の内容を打ち出した。

定義
<ul style="list-style-type: none"> 有毒有害化学物質の生産及び使用は、新しい汚染物の主な源である。 新しい汚染物には、主に国際公約によって管理されている残留性有機汚染物、内分泌かく乱化学物質、抗生物質などが含まれる。
目標
<ul style="list-style-type: none"> 2025年までに、注目度が高く、生産量（使用量）が多い化学物質環境リスクのスクリーニングを完了させ、一部の化学物質の環境リスク評価を完了させる。重点管理制御対象新汚染物リストを適宜発表する。重点管理制御対象新汚染物質について禁止、制限、排出制限などの環境リスク管理制御措置を実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-05/24/content_5692059.htm

● [商务部等三部门关于支持外经贸企业提升汇率风险管理能力的通知](#)

【发布单位】商务部、中国人民银行、国家外汇管理局
 【发布文号】商财函〔2022〕146号
 【发布日期】2022-05-26
 【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/gkqztz/202205/20220503314372.shtml>

● [対外経済貿易企業の為替リスク管理能力向上を支援することに関する商務部等3部門による通知](#)

【発布機関】商務部、中国人民銀行、国家外貨管理局
 【発布番号】商財函〔2022〕146号
 【発布日】2022-05-26
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/gkqztz/202205/20220503314372.shtml>

● [中国人民银行等三部门关于进一步便利境外机构投资者投资中国债券市场有关事宜的公告](#)

【发布单位】中国人民银行、中国证券监督管理委员会、国家外汇管理局
 【发布文号】中国人民银行、中国证券监督管理委员会、国家外汇管理局公告〔2022〕第4号
 【发布日期】2022-05-27
 【实施日期】2022-06-30
 【内容提要】境外机构投资者可以在中国债券市场开展债券现券、债券借贷、以风险管理为目的的相关衍生产品、开放式债券指数证券投资基金以及其他中国人民银行、中国证监会认可的交易。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.safe.gov.cn/safe/2022/0527/21019.html>

● [海外機関投資家の中国債券市場への投資をさらに利便化することに関する中国人民銀行等3部門による公告](#)

【発布機関】中国人民銀行、中国証券監督管理委員会、国家外貨管理局
 【発布番号】中国人民銀行、中国証券監督管理委員会、国家外貨管理局公告〔2022〕第4号
 【発布日】2022-05-27
 【実施日】2022-06-30
 【概要】海外機関投資家は、中国債券市場で現物債券、債券貸借、リスク管理を目的とする関連デリバティブ、開放式債券指数証券投資基金及びその他の中国人民銀行、中国証券監督管理委員会が認可した取引を展開することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.safe.gov.cn/safe/2022/0527/21019.html>

● [住房和城乡建设部、财政部、中国人民银行关于实施住房公积金阶段性支持政策的通知](#)

【发布单位】住房和城乡建设部、财政部、中国人民银行
 【发布文号】建金〔2022〕45号
 【发布日期】2022-05-20
 【内容提要】受新冠肺炎疫情影响的企业，至2022年12月31日止，可按规定申请缓缴住房公积金，到期后进行补缴。在此期间，缴存职工正常提取和申请住房公积金贷款，不受缓缴影响。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.mohurd.gov.cn/...>

● [住宅積立金の段階的支援政策の実施に関する住宅都市農村建設部、財政部、中国人民銀行による通知](#)

【発布機関】住宅都市農村建設部、財政部、中国人民銀行
 【発布番号】建金〔2022〕45号
 【発布日】2022-05-20
 【概要】新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業は、2022年12月31日まで、規定に基づき住宅積立金の支払い猶予を申請することができ、期限が切れた後に追納することができる。この期間において、従業員の正常な引き出し及び住宅ローンの申請は影響を受けない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.mohurd.gov.cn/...>

● [上海市人民政府关于印发《上海市加快经济恢复和重振行动方案》的通知](#)

【发布单位】上海市人民政府
 【发布文号】沪府规〔2022〕5号
 【发布日期】2022-05-29
 【实施期间】2022-06-01 至 2022-12-31
 【内容提要】该方案提出为市场主体纾困解难、全面有序推进复工复产复市、多措并举稳外资稳外贸、促进消费加快恢复、发挥投资关键性作用、强化各类资源和要素保障、加强民生保障工作、优化营商环境等八方面共计 50 条措施。包括：

为市场主体纾困解难
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 阶段性缓缴“五险一金”和税款 ▪ 扩大房屋租金减免范围 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 引导非国有房屋业主或经营管理主体向最终承租经营的小微企业和个体工商户给予 6 个月房屋租金减免；对符合条件的非国有房屋业主或经营管理主体，按照减免租金总额的 30% 给予补贴，最高 300 万元。 ➢ 对减免房屋租金的市场主体，减免相应的房产税和城镇土地使用税。 ▪ 降低用水用电用气用网成本 ▪ 在更多行业实施增值税存量和增量全额留抵退税；提前退还中型企业、大型企业增值税存量留抵税额 ▪ 发放援企稳岗补贴

● [「上海市の経済回復復興加速行動方案」の印刷配布に関する上海市人民政府による通知](#)

【発布機関】上海市人民政府
 【発布番号】滬府規〔2022〕5号
 【発布日】2022-05-29
 【実施期間】2022-06-01 から 2022-12-31 まで
 【概要】本方案では、事業者の困難を緩和及び解消させること、全面的且つ秩序立てて操業再開、生産再開、市場再開を推進すること、様々な措置を講じて外資及び対外貿易を安定させること、消費回復の加速を促進すること、投資の重要な役割を果たすこと、各種の資源及び要素の保障を強化すること、民生保障作業を強化すること、ビジネス環境を最適化すること、という 8 つの方面から計 50 項目の措置を打ち出した。それには、以下の内容が含まれる。

事業者の困難を緩和及び解消させること
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 「五险一金」(養老保険、医療保険、失業保険、労災保険、出産保険、住宅積立金)及び租税を段階的に納付を猶予する ▪ 住宅賃貸料の減免範囲を拡大する <ul style="list-style-type: none"> ➢ 非国有家屋の所有者又は経営管理者が最終的に賃借し、経営を行う零細企業及び個人事業主に 6 か月間の賃料の減免を与えるよう導く。条件を満たす非国有家屋の所有者又は経営管理者に対し、減免される賃料総額の 30%にて補助金を与え、最高 300 万元とする。 ➢ 賃料を減免した事業者に対して、相応の不動産税及び都市土地使用税を減免する。 ▪ 水道、電気、ガス、インターネットの使用コストを引き下げる ▪ より多くの業界で増値税未控除税額残高及び増分未控除税額の全額還付を実施し、中規模企業、大手企業の増値税未控除税額残高を繰り上げて還付する ▪ 企業を支援し、雇用を安定させるための助成金を支給する

<p>全面有序推进复工复产复市</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 支持汽车、集成电路、生物医药等制造业企业以点带链，实现产业链供应链上下游企业协同复工；逐步推动批发零售、金融等行业复工达产 ▪ 加快推广使用全国统一互认的通行证，畅通国内国际物流运输通道
<p>多措并举稳外资稳外贸</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 支持外资企业恢复生产经营 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 建立重点外资企业复工复产专员服务机制，实行专人跟踪服务，帮助重点外资企业解决复工复产、物流运输、防疫物资等突出问题。 ➢ 保障重大外资项目顺利推进；支持跨国公司在沪设立地区总部和外资研发中心。 ▪ 加快落实国家出台的外贸支持政策，强化外贸企业政策性金融支持 ▪ 稳定外资外贸企业预期和信心 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 助力外贸企业履约订单，实施通关便利化措施。 ➢ 上海市贸促会免费为符合条件、有需要的受疫情影响企业，开具与新冠肺炎疫情相关的不可抗力事实性证明文件。 ➢ 为外资企业派驻上海的外籍员工及家属、开展重要商务活动的全球高管和专业技术人员，以及外贸企业重要海外客户办理来华邀请函和出入境手续提供便利。 ▪ 加大政府专项资金支持范围和力度，重点用于 2022 年度稳外贸稳外资，对产业链供应链重点外资项目给予资金支持
<p>强化各类资源和要素保障</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 支持更多符合条件的资产管理机构参与合格境外有限合伙人（QFLP）试点和合格境内有限合伙人（QDLP）试点，鼓励试点企业在沪设立全球或亚太投资管理中心，便利其开展跨境双向投资业务 ▪ 允许受让人申请延期缴付或分期缴付土地出让价款。优化土地出让条件，合理确定住宅用地起始价。适当增加 2022 年度建设用地计划
<p>其他</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 多渠道稳定和扩大就业，加大培训补贴力

<p>全面的且つ秩序立てて操業再開、生産再開、市場再開を推進すること</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 自動車、集積回路、バイオ医薬などの製造業企業が重点企業から産業チェーンへと拡大することを支援し、産業チェーン・サプライチェーンの川上・川下企業の同時操業・生産再開を実現する。卸売・小売、金融などの業界の操業再開・生産達成を徐々に推進する ▪ 全国統一の相互承認の通行証の普及を加速させ、国内国際物流輸送ルートを円滑化する
<p>様々な措置を講じて外資・対外貿易の安定させること</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 外資企業の生産・経営の回復を支援する <ul style="list-style-type: none"> ➢ 重点外資企業の操業再開・生産再開専従者サービスメカニズムを構築し、専従者追跡サービスを実施し、重点外資企業の操業再開・生産再開、物流輸送、防疫物資などの突出した問題の解決を支援する。 ➢ 重大な外資プロジェクトの順調な推進を保障する。多国籍企業が上海で地域本部及び外資研究開発センターを設立することを支援する。 ▪ 国家が公布した対外貿易支援政策の貫徹を加速させ、対外貿易企業の政策的金融支援を強化する ▪ 外資系企業・対外貿易企業の期待と自信を安定させる <ul style="list-style-type: none"> ➢ 対外貿易企業の注文書履行を後押しし、通関利便化措置を実施する。 ➢ 上海市貿易促進会は、条件を満たしており、需要がある感染症の影響を受けた企業のために、新型コロナウイルス感染症に関する不可抗力の事実性を証明する書類を無料で発行する。 ➢ 外資企業の上海駐在の外国人従業員及びその家族、重要なビジネス活動を展開するグローバルエグゼクティブ及び専門技術者、及び対外貿易企業の重要な海外顧客のために訪中招へい状の取得及び出入国手続き上の便宜を提供する。 ▪ 政府の特別目的資金支援の範囲及び強度を強化し、重点的に 2022 年度の対外貿易・外資の安定化のために利用し、産業チェーン・サプライチェーンの重点外資プロジェクトに対して資金支援を行う
<p>各種の資源及び要素の保障を強化すること</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ より多くの条件を満たす資産管理機構が適格海外投資事業有限責任組合（QFLP）試行及び適格国内有限責任組合（QDLP）試行に参加することを支援し、試行企業が上海においてグローバル又はアジア太平洋投資管理センターを設立することを奨励し、クロスボーダー双方向投資業務の展開を利便化する ▪ 譲受人が土地譲渡金の支払期限の延長又は分割払いを申請することを認める。土地の譲渡条件を最適化し、住宅用地の開始価格を合理的に確定する。2022 年度の建設用地計画を適切に増やす
<p>その他</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 様々なルートで就業を安定させ、拡大し、育成訓

度，支持采用共享用工等方式解决短期用工矛盾，鼓励企事业单位吸纳高校毕业生，对符合条件的给予税费减免优惠

- 该方案施行后，《上海市全力抗疫情助企业促发展的若干政策措施》继续有效；国家有规定的，从其规定

【法全文】请点击以下网址查看：
上海市加快经济恢复和重振行动方案
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20220529/c931ca8e68cd434293e122204c61ecc8.html>
官方解读
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20220529/15bab2e558754cd2be3ad0b5e802e23c.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [长期出差被认定为“非法就业”，某外籍人员在江苏被罚](#)

近期，某外籍人员因在江苏某地长期出差，被当地执法部门以“超出工作许可限定的地域工作”为由，认定为非法就业。事实上，湖北等地也曾经发生过类似情况。虽然经沟通，最终仅处以罚款，但其中的风险值得警惕。

外籍人员在中国境内工作应当同时取得工作许可和工作类居留证件，外资企业对这一规定耳熟能详，但在实际操作中，可能会对“长期出差”、“兼职”、“获得居留之前提前工作”疏于管理。

- **长期出差。**根据《外国人在中国就业管理规定》第 15 条及第 23 条，外籍人员就业证只在发证机关规定的区域内有效，离开发证机关规定的区域就业的，须重新办理就业许可手续。如果长期在某地出差，有可能会被认定为“超出工作许可限定的地域”。我们协助客户处理的案件，当地行政机关调取了外籍人员在当地长期居住的视频，以此作为行政处罚的主要证据。基于此，如企业有必要安排本单位外籍人员到外地的分支机构、关联公司或者合作方工作的，建议采用短期出差、阶段性出

練助成金の支援に力を入れ、共同雇用などの方式を通じて短期内の雇用矛盾を解決することを支援し、企業・事業者が大学卒業生を吸収することを奨励し、条件を満たすものに対して租税・費用の減免優遇を与える

- 本方案施行後、「[上海市が全力を挙げて新型コロナウイルス感染拡大と闘い、企業を支援し、発展を促進することに関する若干政策措置](#)」は引き続き有効である。国の規定がある場合は、その規定に従う

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
上海市の経済回復復興加速行動方案
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20220529/c931ca8e68cd434293e122204c61ecc8.html>
公式解説
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20220529/15bab2e558754cd2be3ad0b5e802e23c.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [長期出張が「不法就労」と認定され、ある外国人が江蘇省で処罰された](#)

先頃、ある外国人が江蘇省のある地区で長期出張し、現地の法執行部門に「就労許可の限定範囲を超えた地域で働いている」ことを理由に、不法就労と認定された。実際に、湖北省などでも類似の状況があった。交渉を経て、最終的には罰金だけが科せられたが、その中のリスクは留意すべきである。

外国人が中国国内で就労するには、同時に就労許可証及び就労類の居留証明書を取得しなければならない。外資企業はこの規定についてよく知っているはずであるが、実務運用上、「長期出張」、「兼務」、「居留証明書を取得する前に就労する」ことについて管理を怠ってしまうおそれがある。

- **長期出張。**「外国人の中国における就業管理規定」第 15 条及第 23 条によれば、外国籍人員の就業証は、発行機関が規定した区域内でのみ有効であり、発行機関が規定した区域を離れて就労する場合は、就労許可手続きを新たに行わなければならない。長期にわたってどこかに出張した場合、「就労許可の範囲外の地域」と認定される恐れがある。我々が依頼者に協力し対応した事案では、現地の行政機関は、外国人が長期にわたって現地で居住していることを証明する映像を入手し、行政処罰の主な証拠とした。これに基づくならば、企業が同社の外国籍人員を

差等方式进行，避免异地常驻。

- **兼职。**除部分地区（例如上海）允许符合一定条件的外籍人员兼职外，外籍人员在中国不得兼职。我们建议，外籍人员如因工作需要对异地的分支机构、关联企业提供劳动的，应以短期出差形式进行，并尽量避免在分支机构、关联企业担任职务，避免直接从分支机构、关联企业收取劳动报酬。
- **提前工作。**外籍人员只有在工作许可和工作类居留证件齐全的情形下才可以工作。部分外籍人员在取得工作许可之后、取得居留证件之前就开始工作，实践中，也有被处罚的案例。

一旦被认定为“非法就业”，除罚款外，还可以处以 15 日以下的行政拘留，这会对外籍人员以及用人单位造成不良影响。我们建议存在上述情况的企业尽快内部排查，在法律专业人士的帮助下，对外籍人员的工作方式/居住方式进行合理变更。

（作者：里兆律师事务所 董红军、张玉娟）

外地的支店、関連会社又は提携先へ派遣する必要がある場合は、短期出張、段階的出張などの方式で行うようにし、外地に常駐することは避けたほうがよい。

- **兼務。**一部の地域（例えば上海）で一定の条件を満たす外国人の兼務が許可されている以外には、外国人は中国で兼務してはならない。外国人が業務上の必要により、外地的支店、関連企業に労働を提供する必要がある場合は、短期出張の形式で行い、可能な限り支店、関連企業で職務を担当することは避け、支店、関係企業から直接に労働報酬を受け取ることは避けたほうがよい。
- **居留証明書を取得する前に就労すること。**外国人は就労許可及び就労類の居留証明書を揃っている場合に限り就労することができる。一部の外国人は就労許可を取得した後、居留証明書を取得する前に就労を開始してしまったことで、実践において、処罰されたケースもある。

ひとたび「不法就労」と認定されてしまうと、罰金のほか、15 日以下の行政拘留が科せられ、外国人や使用者に悪影響が及ぶ。上述の状況に該当する企業は、できるだけ早めに内部調査を行い、法的専門家の協力のもと、外国人の就労方式/居住方式を合理的に変更しておくのがよい。

（筆者：里兆法律事務所 董红军、张玉娟）

三、里兆解读

● [上海企业复工复产之劳动管理常见问题 Q&A \(连载之一/共二篇\)](#)

随着上海疫情的逐步好转及上海发布了相关复工复产指引，各行各业正或将面临复工复产。在复工复产过程中，企业不可避免会面临因疫情导致的新的劳动用工问题，为此，我们对可能出现的一些问题，进行了如下梳理和解答（以 Q&A 的形式），供上海企业在复工复产过程中参考。

Q1: 疫情静态管理期间，企业决定复工复产，需要征得政府部门批准吗？

2022 年 06 月 01 日之前，需要。

06 月 01 日之后，根据《上海市加快经济恢复和重振行动方案》，取消企业复工复产审批制度。（疫情期间政策更新较快，请根据届时有效的政策法规执行、操作；下同）

三、里兆解説

● [上海企業の操業及び生産再開に伴う労務管理に関するよくある質問 Q&A \(連載その一、全二回\)](#)

上海の感染症発生状況が徐々に改善され、操業及び生産再開に関するガイドラインが発表されたことに伴い、様々な業界が操業、生産の再開にすでに直面し、又はこれから直面することになる。操業や生産を再開する過程においては、企業が感染症発生状況による新たな労働雇用問題に直面することが避けられないため、筆者は、その生じ得る疑問点を以下の通り整理し、Q&A 形式で回答することにより、上海企業が操業や生産を再開する際の参考に供する。

Q1: 感染症蔓延による静态管理期間中に、企業が操業及び生産の再開を決定する場合、政府部門の承認を得る必要があるのか？

2022 年 6 月 1 日までは、政府部門の承認を得る必要がある。

6 月 1 日以降は、「上海市の経済回復及び復興を加速する行動案」により、企業の操業、生産再開に係る審査承認制度は廃止される（感染症蔓延期間内の政策は適宜更新されるため、その時点での有効な政策・法規に従って実施し、対処していくことになる。以下同じ）。

Q2: 企业复工复产后,是否可以要求员工持核酸检测阴性报告出勤?

可以。

根据相关政策要求,基于疫情控制的需要,企业应要求员工持核酸检测阴性报告作为出勤的前提条件。

Q3: 企业复工复产期间,要求符合条件的员工返岗,员工有权拒绝吗?

无权拒绝。

企业复工复产后,有权要求符合条件的员工返岗,员工应当配合。员工如无正当理由不配合的,企业可根据实际情况处理,包括但不限于,根据规章制度处罚、拒绝复工期间不支付工资等。

Q4: 疫情静态管理期间,企业可以仅安排部分员工返岗上班吗?

可以。

处于疫情静态管理期间的企业,即使被批准复工复产了,但仍然处于特殊防控期间,并且基本处于半复工状态,并不是,也不太可能实现全员复工。首先,基于政策要求,每周复工的人数有一定的限制;其次,返岗员工也必须符合所住楼栋7天内无阳性病例的条件,即使符合该条件,企业为员工申请返岗复工证时,也不能保证绝对会得到政府的批准。

基于此,我们认为,疫情静态管理期间,企业可以根据具体情况,自主选择性安排符合条件的部分必要员工复工。

待后期静态管理彻底解除放开后,我们理解,企业不得再特别针对部分个人实施停工停产,要求其居家待岗,但企业仍有权根据产能恢复情况,宣布整个生产线、部门继续停工停产。

Q5: 疫情静态管理期间企业复工复产,未被安排但也符合条件的其他员工也要求返岗上班,企业可以拒绝?

可以。

如上所述,疫情静态管理期间企业的复工复产,

Q2: 操業・生産の再開後、企業は従業員に対しPCR検査の陰性証明書を所持して出勤するように要求することができるか?

要求することができる。

関連政策の要求に従い、感染蔓延防止の必要性に基づき、企業は出勤の前提条件として、従業員に対しPCR検査の陰性証明証を提供するように要求しなければならない。

Q3: 企業の操業及び生産再開期間中に、条件を満たしている従業員を職場に復帰させる場合、従業員はこれを拒否することができるか?

従業員はこれを拒否することはできない。

企業は、操業及び生産を再開した後、条件を満たしている従業員に職場復帰を求めることができ、従業員はこれに協力しなければならない。従業員が正当な理由なく協力しない場合、企業は実情に応じて対処することができ、これには規程に従った処分、復職拒否期間中の給与を支給しない等を含むが、これらに限らない。

Q4: 感染症蔓延による静态管理期間中に、企業は一部の従業員だけを職場に復帰させることができるか。

企業は一部の従業員だけを職場に復帰させることができる。

感染症蔓延による静态管理期間にある企業は、操業及び生産の再開が認められたとしても、特別予防管理期間中であることから、基本的には操業再開が中途半端な状態となり、全員での操業再開とはならず、その可能性も低い。まずは、政策の要請に基づき、毎週操業再開できる人数に制限があること、次に、職場復帰者は居住する建物から7日間以内に陽性患者が出ていないという条件も満たさなければならず、仮にこの条件を満たしたとしても、企業が従業員の操業再開証明証を申請した際に、政府の承認を取得できるという絶対的な保証もない。

このことから、静态管理期間中は、企業は具体的な状況に応じて、自ら条件を満たしている一部の必要な従業員の操業再開を手配できると考えられる。

今後、静态管理が完全に解除され自由化された場合は、企業が特別に一部の従業員だけに対して操業及び生産の停止、自宅待機を要求してはならないが、生産能力の回復状況に応じて、生産ラインや部門全体の操業・生産の継続停止を宣言することは依然として可能であると考えられる。

Q5: 感染症蔓延による静态管理期間中、企業が操業及び生産を再開した場合、職場復帰を手配されていないが条件を満たしている他の従業員が職場復帰を求めたとき、企業はそれを拒否することができるか。

企業は拒否することができる。

先に述べたように、感染症蔓延下での静态管理期間

本质上仍然是特殊情况下的部分复工复产，安排何种业务、何类员工复工复产，应由企业根据具体情况自主决定。

当然，对于返岗员工，除获得正常出勤的工资外，部分企业可能还会给予一定的补贴，而对于未返岗员工，其可能只能获得最低工资，甚至更低。这些未返岗员工中，部分人群也是符合复工条件，本人也是愿意上班，但是基于种种因素，企业未能安排复工，多少心里会有点落差，毕竟，在生活压力面前，能够正常工作拿薪水是一件比较重要的事。因此，对于该种情况，我们建议，企业可以晓之以情、动之以理，从政策层面、管理层面对其进行疏导、沟通，有工会的也可以进行一定的协助。

Q6：疫情静态管理期间企业复工复产，对于未能复工的员工，其工资报酬如何计发？

视情况讨论。

如果非因员工自身过错导致未复工的，比如，楼栋防控导致其不能外出复工、企业未安排复工等，原则上，继续延续企业未复工复产前的工资报酬计发方法，具体如下：

1. 企业安排居家办公或远程办公的，一般按照员工正常出勤时的工资标准支付其工资报酬，双方另有约定除外；
2. 企业安排员工优先使用带薪年假、企业自设福利假等各类假期，企业应按相关假期的规定支付其工资，双方另有约定除外；
3. 如不存在上述两种情形，员工不能复工的，企业可参照国家关于停工停产期间工资支付的相关规定处理，在一个工资支付周期内按照劳动合同约定的工资标准支付工资报酬，与实际出勤有关的交通补贴、伙食补贴等福利可不予支付；超过一个工资支付周期的，按有关规定发放生活费。此处“一个工资支付周期”通常理解为员工无法正常提供劳动之日起算一个月。

如果因员工自身过错导致未复工的（比如：无正当理由拒绝返岗的），则企业可以根据实际情况处

中的企业的操業及び生産の再開は、実質的に依然として特殊な状況下での部分的な操業・生産の再開であり、どのような業務及び従業員に操業・生産を再開させるかは、企業が具体的な状況に応じて自ら決定すべきである。

当然ながら、職場復帰する従業員にとっては、正常な出勤時の給与のほかにも、一部企業は一定の手当を支給することも考えられるが、職場に復帰していない従業員の場合、最低給与、ひいてはそれよりも低い金額しか支給されない場合もある。これらの職場に復帰していない従業員の中には、一部の者は復帰の条件を満たしており、本人にも出勤する意欲があるにもかかわらず、様々な要因で企業が復帰を手配できなければ、多少落胆することになるであろう。何よりも、生活のプレッシャーに直面する中で正常に出勤し給与を手にする事は、かなり重要なことである。従って、このような状況においては、企業は情に訴えながらも、道理をもって説得し、政策及び経営の次元から巧みに対処し、意思疎通を行うようにし、また、労働組合があれば、ある程度協力してもらうようにするのもよい。

Q6：感染症蔓延による静态管理期間中に企業が操業及び生産を再開した場合、職場復帰ができていない従業員に対し、その給与報酬はどのように計算し支払うか。

状況を見ながら検討しなければならない。

復帰しての業務再開ができないことが従業員自身の過失によるものでない場合、例えば建物の予防管理政策のために外出し職場復帰することができない、企業が職場復帰を手配しない等の場合、原則として、企業が操業及び産を再開する前の給与報酬の計算支給方法を継続して適用することになり、具体的には次の通りである。

1. 企業が在宅勤務又はリモートでの勤務を手配する場合、双方による別段の合意がない限り、通常、従業員には通常の出勤時の給与基準で給与が支払われる。
2. 企業が従業員に対し、年次有給休暇、企業の自主的な福祉休暇等各種の休暇を優先的に利用するよう手配する場合、双方による別段の合意がない限り、企業は係る休暇の規定に従って給与を支払わなければならない。
3. 上記 2 通りの状況が存在せず、従業員が復帰しての業務再開ができない場合、企業は操業生産停止期間中の給与支払に関する国の規定を参照し、労働契約で約定した給与基準に従い、給与報酬を 1 給与決済期間中に支払うことができ、実際の出勤に紐づいた交通手当、食事手当等の福利部分は支払わなくてもよいが、1 給与決済期間を超える場合、関連規定に従い生活費を支給する。ここでの「1 給与決済期間」とは、通常、従業員が正常な労働を提供することができなくなった日から 1 か月間をいうと理解される。

もしも従業員自身の過失により復帰しての業務再開ができない場合（例えば、正当な理由なく職場復帰を拒

理，包括但不限于，根据企业规章制度处罚、拒绝复工期间不支付工资等。

Q7：企业复工复产后实施闭环管理，但因原材料供给等原因又导致员工不能开展工作，企业如何支付员工工资？

原则上应视同复工，支付正常工资。

但，企业如果通过与职代会、工会、职工代表进行民主协商一致的方式，可以对该期间员工薪酬计算方式等事项进行合理调整。

由于篇幅限制，暂介绍以上内容。在接下来的《里兆法律资讯》中，我们将继续解读企业复工复产后，“企业实施闭环管理，员工24小时在企业中是否属于加班？”、“企业能否以完成订单进度为由，安排员工超时加班？”、“员工不服从防疫管理，是否可以按违纪处理？”、“企业实施闭环管理，员工在日常工作中被感染新冠肺炎，能否认定为工伤？”。

（作者：里兆律师事务所 申珂、张玉娟）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [外籍人员被指控“非法就业”问题（江苏等地近期现多起行政处罚）](#)
- [疫情期间的劳动人事问题](#)
- [疫情期间的交易合同履行问题](#)

否する等）、企業は実際の状況に応じて対処することができ、これには会社規程に従った処分、復職拒否期間中の給与を支払わない等を含むが、これらに限らない。

Q7：企業が操業及び生産を再開し、クローズドループ（バブル式）管理を実施したにもかかわらず、原材料の供給等の理由から従業員が業務に従事することができない場合、企業は従業員への給与をどのようにして支払えばよいか。

原則として、操業再開とみなされ、正常時の給与を支払わなければならない。

但し、企業が従業員代表大会、労働組合、従業員代表との民主的な合意により、当該期間中の従業員の給与報酬計算方法等の事項について合理的な調整を行うことことができる。

紙面に限りがあるため、ひとまず上記の内容を紹介する。次回の「里兆法律情報」では、企業が操業や生産を再開した後、「企業がクローズドループ管理を実施し、従業員が1日24時間体制で、勤務時間中も、それ以外の生活時間も全て職場にいた場合、これは残業に該当するか」、「企業が受注書進捗の完成を理由に、従業員に対し時間外の残業を手配することはできるか」、「従業員が感染症蔓延防止管理措置を従わない場合、懲戒処分することができるか」、「企業がクローズドループ管理を実施するなかで、従業員が日常業務において新型コロナウイルスに感染した場合、労災として認定できるか」について更に考察していく。

（筆者：里兆法律事務所 申珂、張玉娟）

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [外国人が「不法就労」と指摘される問題について（江蘇省などの地区では、複数件の行政処罰事例がある）](#)
- [感染症流行期間中の労働人事問題](#)
- [感染症流行期間中の取引契約履行問題](#)